

# 大型調達 次の一手

## 治療アプリで海外展開

「このアプリの臨床試験（治験）を昨年末に終え、治療効果を確認できた。国の製造販売承認を得るための申請を済ませており、2020年春の保険適用を目指している。高血圧を治療するアプリも19年内に最終段階の治験を始めた。非アルコール性脂肪肝炎向けのアプリは最終の一つ前にあたる段階の治験を実施中だ」

——資金の使い道は。  
「使い道は大きく3つある。まず開発中のアプリの事業化を加速させる。新たに5種類の疾患に向けたアプリも開発する。米困など海外展開も進めていく」

「新たに開発するアプリは臨床現場からのニーズが強く、社会的にも取り組む意義の大きい疾患を対象にする。生活習慣病やうつ病などの精神疾患、がんやぜんそくといった慢性疾患などが候補だ。2〜3年以内に治験を始めた」  
「従来はアプリを単独で

### 臨床現場のニーズ対応

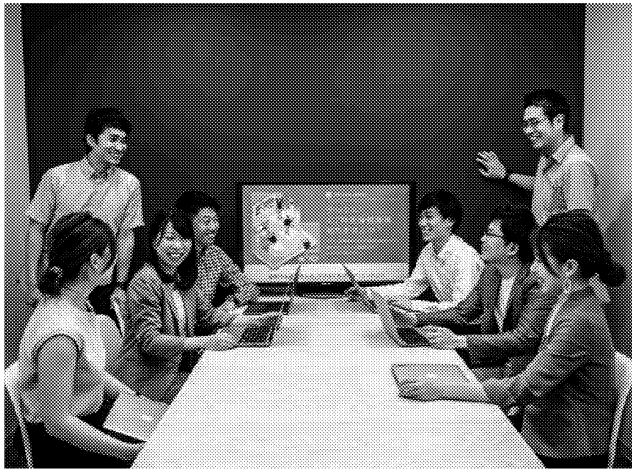
#### 記者の目

キュア・アップはこれまで第一生命保険などから資金を調達しており、累計調達額は約42億7000万円となった。保険会社からデベロッパー、カラオケ事業者まで幅広い企業が出資していることが、同社のアプリの活用場面の広さを示す。  
同社が創業した14年にはアプリで病気を治す考え方は日本ではほとんど知られていなかった。医師として患者に向き合いながらニーズを強く感じた佐竹社長だからこそ道を切り開けた。ここに来てアステラス製薬や

#### 保険点数が普及を左右

塩野義製薬など製薬大手もアプリ開発に乗り出している。不眠症治療用アプリのサスメド（東京・中央）など、後に続くスタートアップも出てきた。  
ただし治療用アプリが医療現場に浸透するかは、どの程度の保険点数が付くかに左右される。スマートフォンを使うオンライン診療は点数が低く保険適用上の制約も多いため、医療機関が導入をためらう場合も多いとされる。治療用アプリも費用対効果の評価と保険点数への反映が普及の成否を左右する。アプリの利点を粘り強く訴える努力も重要だ。（大下淳一）

——どのようなアプリを開発しているのですか。  
「ニコチン依存症と高血圧、非アルコール性脂肪肝炎を治療するアプリを開発している。いずれも薬のように医師が患者に処方することを想定したアプリだ。ニコチン依存症向けでは、たばこを吸いたい気持ちの強さや服薬状況などをアプリに日々記録してもらう。それをクラウドで解析し、患者の状態に合わせたアドバイスを送って心理的な面から禁煙を支える」



プログラミングやコンサルティング、事業開発などを経験した多彩な人材が集まる

#### キュア・アップの会社概要

▶代表者	佐竹晃太社長
▶設立	2014年7月
▶主な事業	病気を治療するスマホアプリの開発
▶資金調達	第三者割当増資で23億円（第一生命保険、森トラスト、コシダカホールディングス、インテージホールディングス、伊藤忠テクノロジーベンチャーズ、慶応イノベーション・イニシアティブ、いわぎん事業創造キャピタル、みずほキャピタル）
▶主な用途	事業化の加速やアプリの拡充、海外展開

### キュア・アップ

### 佐竹晃太社長



さたけ・こうた 07年（平成19年）慶応大医卒。日本赤十字社医療センターなどで内科診療に従事。中国や米国への留学を経て14年にキュア・アップを創業。東京都出身、37歳

開発してきたが、今後は製薬会社との共同開発なども検討する。製品販売でも協力できるかもしれない」  
——3月にロサンゼルスで法人を設立しました。  
「年内にニコチン依存症向けアプリの承認を米食品医薬品局（FDA）に申請する。米国は医療機関に加えて保険会社のサービスや企業の福利厚生にもアプリを使う動きがある。5年後には日本と米国、中国の3カ国で事業を展開していたる企業は少ないだろう」  
——新規株式公開（IPO）の予定は。  
「IPOを含め、事業を持続的に成長させる道を探りたい。当面はエンジニアなどの人材を拡充する。技術をさらに磨き、競争力を高めたい」